

中部地方整備局管内における平成20年度末の下水道整備状況等について

平成20年度末の中部地方整備局管内（岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の下水道整備状況等は、次のとおりです。

下水道処理人口普及率

平成20年度末の中部地方整備局管内の下水道処理人口普及率は、62.5%（平成19年度末60.9%）、処理人口は約933万人（平成19年度末909万人）となり、この1年間で約24万人が新たに下水道を利用できるようになりました。

県別では、岐阜県67.7%、静岡県56.2%、愛知県69.0%、三重県43.7%となっており、平成19年度と比べると約1.6ポイントの増加となっていますが、全国平均72.7%と比べて依然として低い状況にあります。

また、大都市と中小市町村ではかなりの格差があり、特に人口5万人未満の市町村の平均普及率は40.5%となっており、整備率の低い市町村が多くある状況です。（中部地方整備局管内における都市規模別の処理人口普及率を参照）

表-1 都道府県別下水道処理人口普及率 平成20年度末

	下水道処理人口普及率	全国順位
岐阜県	67.7% (66.3%)	18 / 47 (18)
静岡県	56.2% (54.7%)	29 / 47 (29)
（静岡市）	75.7% (74.6%)	—
（浜松市）	75.9% (74.7%)	—
愛知県	69.0% (67.5%)	16 / 47 (16)
（名古屋市）	98.6% (98.5%)	—
三重県	43.7% (42.2%)	41 / 47 (40)
中部地整管内	62.5% (60.9%)	—
全 国	72.7% (71.7%)	—

注) 下水道処理人口普及率・全国順位の欄の（ ）は平成19年度末の値

静岡県及び愛知県の普及率には静岡市、浜松市及び名古屋市分を各々含みます。

$$\text{下水道処理人口普及率（\%）} = \frac{\text{下水道整備区域内人口}}{\text{総人口（※）}} \times 100$$

（※）総務省発表の住民基本台帳人口を使用

汚水処理人口普及率

汚水処理人口普及率は、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの各汚水処理人口の普及状況を示したものです。

汚水処理施設の整備は、整備地区、整備手法、整備スケジュール等を設定した「都道府県構想」に基づき各地方公共団体が効率的、効果的に事業を実施しています。

平成20年度末の中部地方整備局管内の汚水処理人口普及率は、78.8%となり、昨年度より約1.6ポイントの増加となっておりますが、全国平均84.8%に比べ依然として低い状況にあります。

表-2 都道府県別汚水処理人口普及率 平成20年度末

	汚水処理人口普及率	全国順位
岐阜県	85.0% (83.1%)	16 / 47(17)
静岡県	70.3% (68.8%)	35 / 47(35)
愛知県	82.4% (80.9%)	19 / 47(19)
三重県	74.9% (73.3%)	31 / 47(30)
中部地整管内	78.8% (77.2%)	—
全 国	84.8% (83.7%)	—

注) 汚水処理人口普及率・全国順位の欄の()は平成19年度末の値

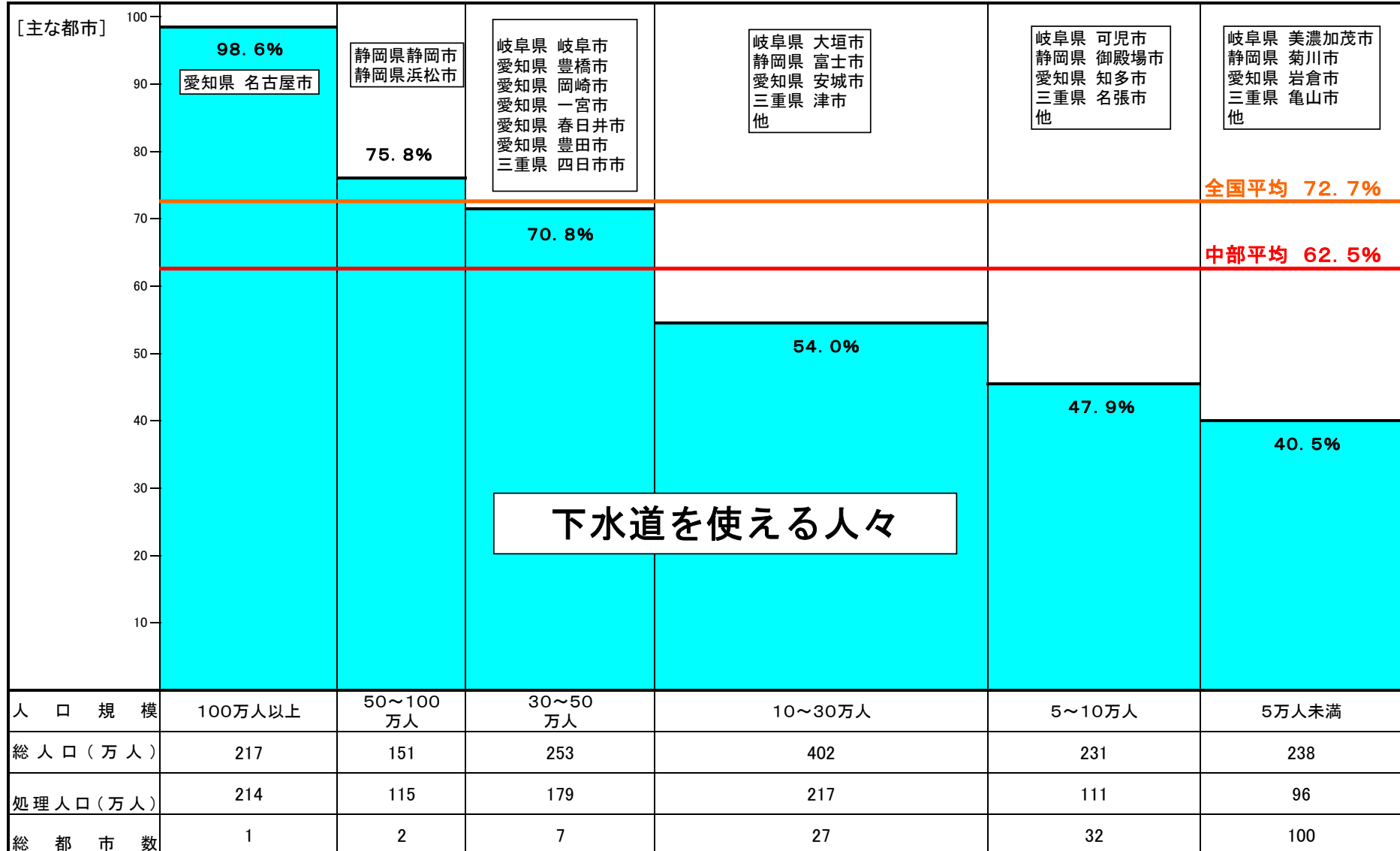
静岡県及び愛知県の普及率には静岡市、浜松市及び名古屋市分を各々含みます。

$$\text{汚水処理人口普及率 (\%)} = \frac{\text{汚水処理施設整備区域内人口}}{\text{総人口}(\text{※})} \times 100$$

(※)総務省発表の住民基本台帳人口を使用

○中部地方整備局管内における都市規模別の下水道処理人口普及率

(平成20年度末)



注) 1. 総人口、処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。

平成21年8月20日
 国土交通省都市・地域整備局
 下水道部下水道事業課

平成20年度末の下水道整備状況について

下水道処理人口普及率は72.7%となり、下水道整備人口も前年度に比べて、130万人増加。

ポイント

H20年度末の下水道整備状況

- ・下水道処理人口普及率:72.7%(前年比1.0%増)
- ・下水道整備人口:約9,241万人(前年比130万人増)

下水道処理人口普及率:「総人口に対する下水道を利用できる人口の割合」

○未普及地域の早期解消

人口減少等を踏まえた都道府県構想の見直しの推進や他の汚水処理施設との連携強化等により、地域条件に適した効率的な下水道整備を推進

「下水道未普及解消クイックプロジェクト」

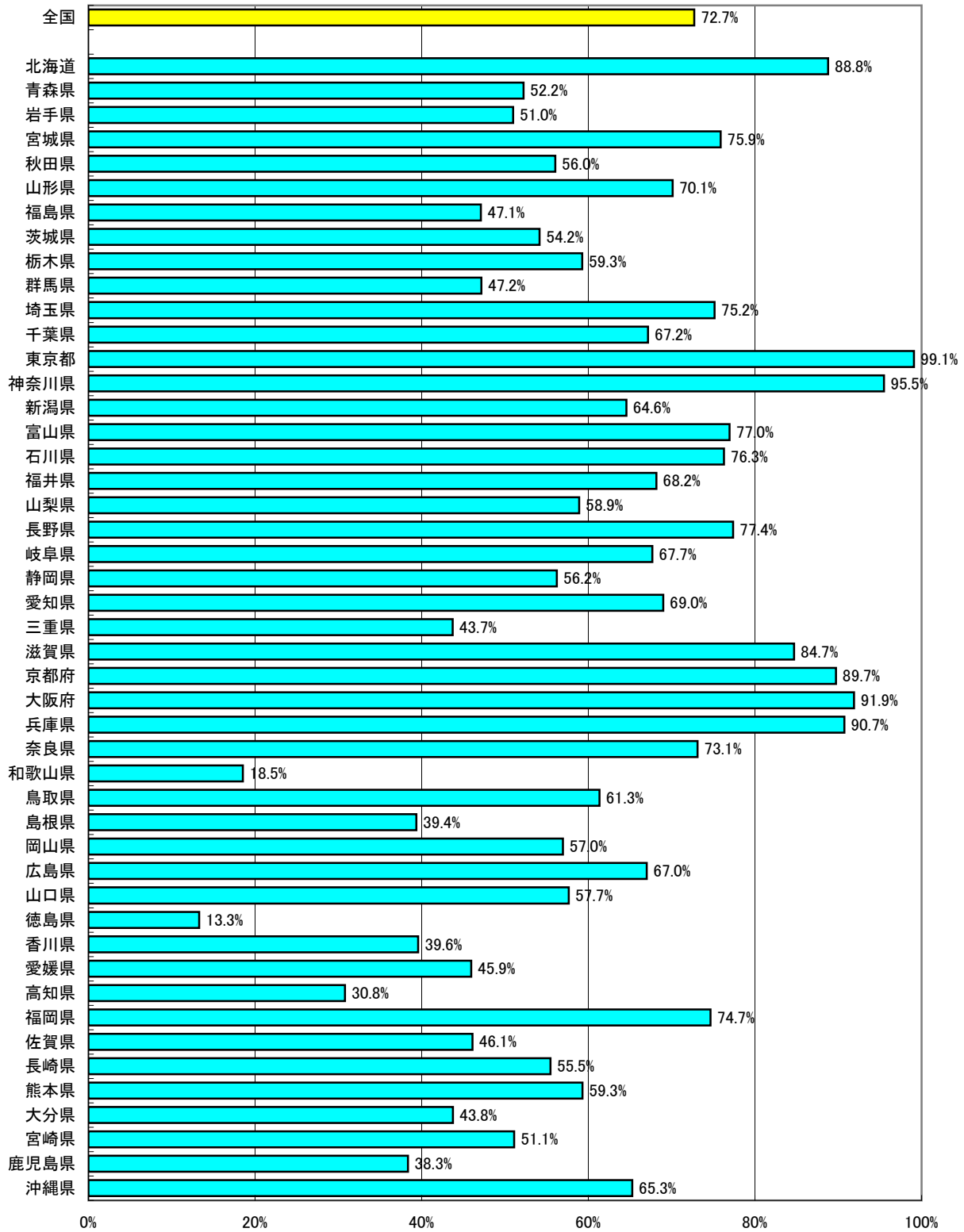
<参考>

なお、汚水処理関係3省（農林水産省、環境省、国土交通省）連名で、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽等の合計普及率）を同日付で別途公表しています。

汚水処理人口普及率 83.7% (H19末) → 84.8% (H20末)

問い合わせ先	都市・地域整備局下水道部下水道事業課 課長補佐 高橋 伸輔 代表 03-5253-8111 (内線 34-232) 直通 03-5253-8430
--------	--

都道府県別 下水道処理人口普及率 (平成20年度末)



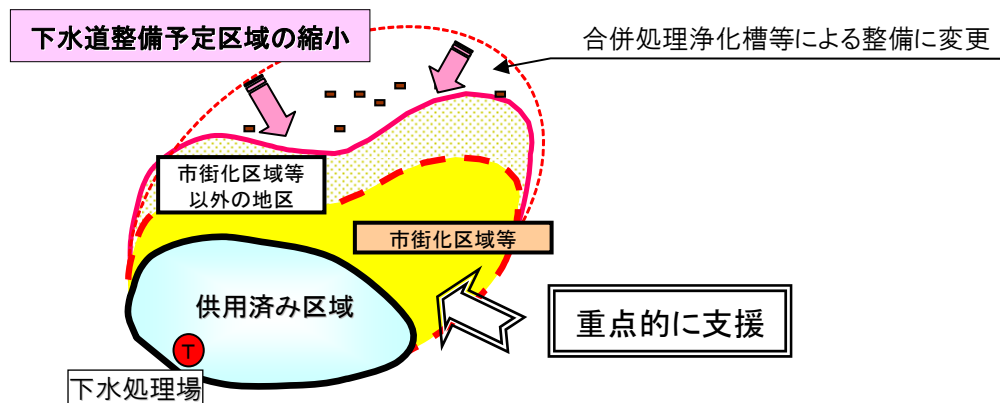
全国下水道処理人口普及率: 72.7%

未整備人口の早期解消に向けて

「下水道未普及解消クイックプロジェクト」

- 人口減少等の社会情勢の変化も踏まえた下水道計画の見直し
- 集落排水や浄化槽など他の汚水処理施設との連携強化
- 地域の実状に応じた低コスト、早期かつ機動的整備が可能な新たな整備手法の導入により下水道未普及地域を早急かつ効率的に解消

下水道計画の見直しと重点的な支援

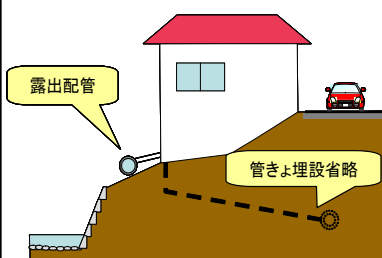


社会実験による新たな整備手法の検討例

- 既存の水路空間等を活用した露出配管
※埋設に係る費用が不要になることにより、
低コストで早期の整備を実現

熊本県益城町の例（露出配管施工部）

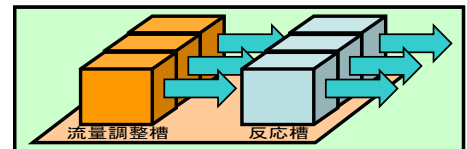
- コスト縮減効果：約80%縮減 約1,200万円→約230万円
- 工期短縮効果：約58%短縮 31日→13日



熊本県益城町

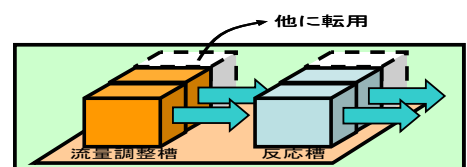


- プレハブ式膜分離活性汚泥法の採用例
※工場生産した規格ユニットを必要規模
に応じて配置するもの



計画水量300m³/日の場合

人口減少に対応



計画水量200m³/日の場合

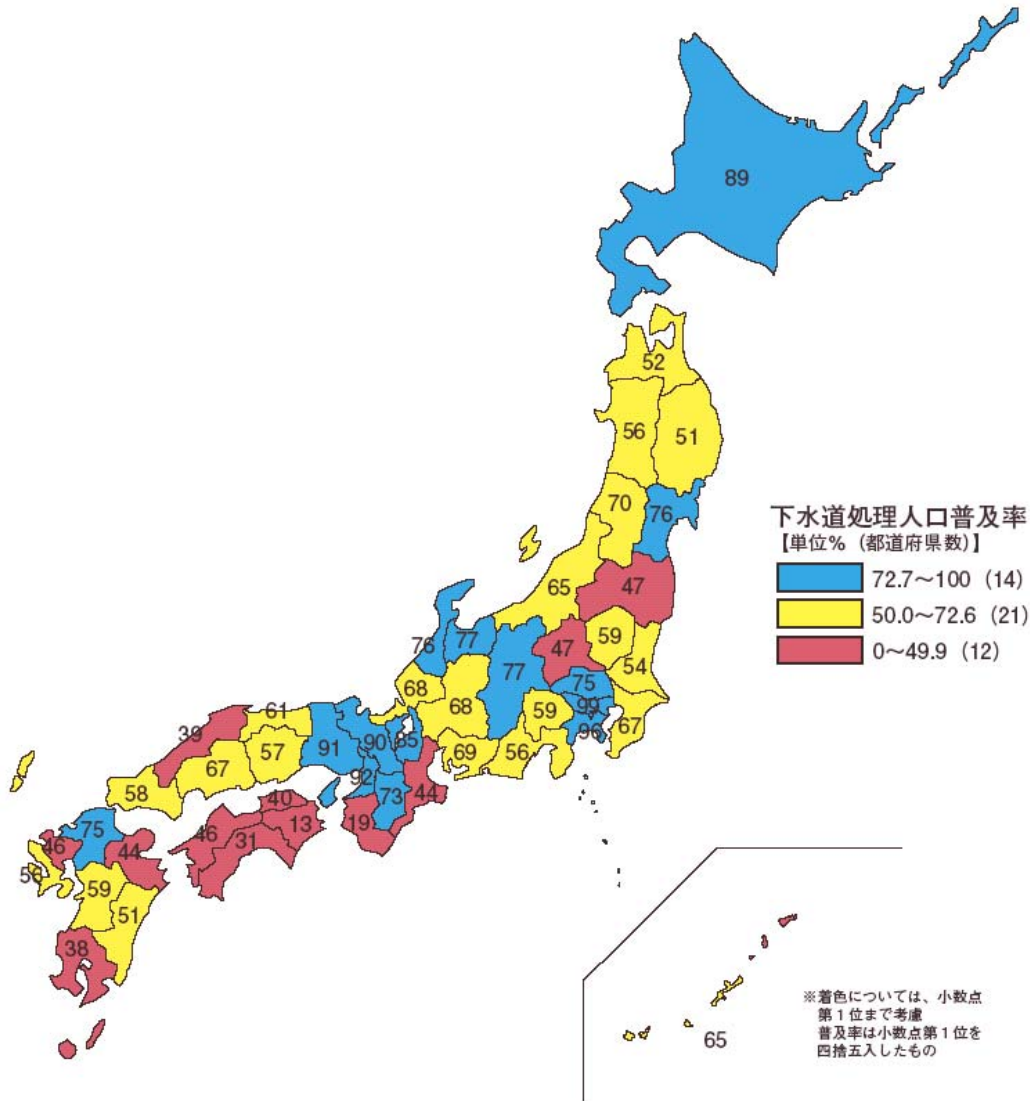
都道府県別 下水道処理人口普及率

(平成20年度末)

都道府県	普及率	都道府県	普及率	政令都市	普及率
北海道	88.8%	福井県	68.2%	札幌市	99.7%
青森県	52.2%	滋賀県	84.7%	仙台市	97.6%
岩手県	51.0%	京都府	89.7%	さいたま市	85.0%
宮城県	75.9%	大阪府	91.9%	千葉市	97.1%
秋田県	56.0%	兵庫県	90.7%	東京23区	99.9%
山形県	70.1%	奈良県	73.1%	横浜市	99.8%
福島県	47.1%	和歌山県	18.5%	川崎市	99.3%
茨城県	54.2%	鳥取県	61.3%	新潟市	73.4%
栃木県	59.3%	島根県	39.4%	静岡市	75.7%
群馬県	47.2%	岡山県	57.0%	浜松市	75.9%
埼玉県	75.2%	広島県	67.0%	名古屋市	98.6%
千葉県	67.2%	山口県	57.7%	京都市	99.2%
東京都	99.1%	徳島県	13.3%	大阪市	*100%
神奈川県	95.5%	香川県	39.6%	堺市	93.9%
山梨県	58.9%	愛媛県	45.9%	神戸市	98.6%
長野県	77.4%	高知県	30.8%	広島市	92.9%
新潟県	64.6%	福岡県	74.7%	北九州市	99.8%
富山県	77.0%	佐賀県	46.1%	福岡市	99.5%
石川県	76.3%	長崎県	55.5%	全国	72.7%
岐阜県	67.7%	熊本県	59.3%	一般都市	64.4%
静岡県	56.2%	大分県	43.8%	政令都市	96.8%
愛知県	69.0%	宮崎県	51.1%		
三重県	43.7%	鹿児島県	38.3%		
		沖縄県	65.3%		

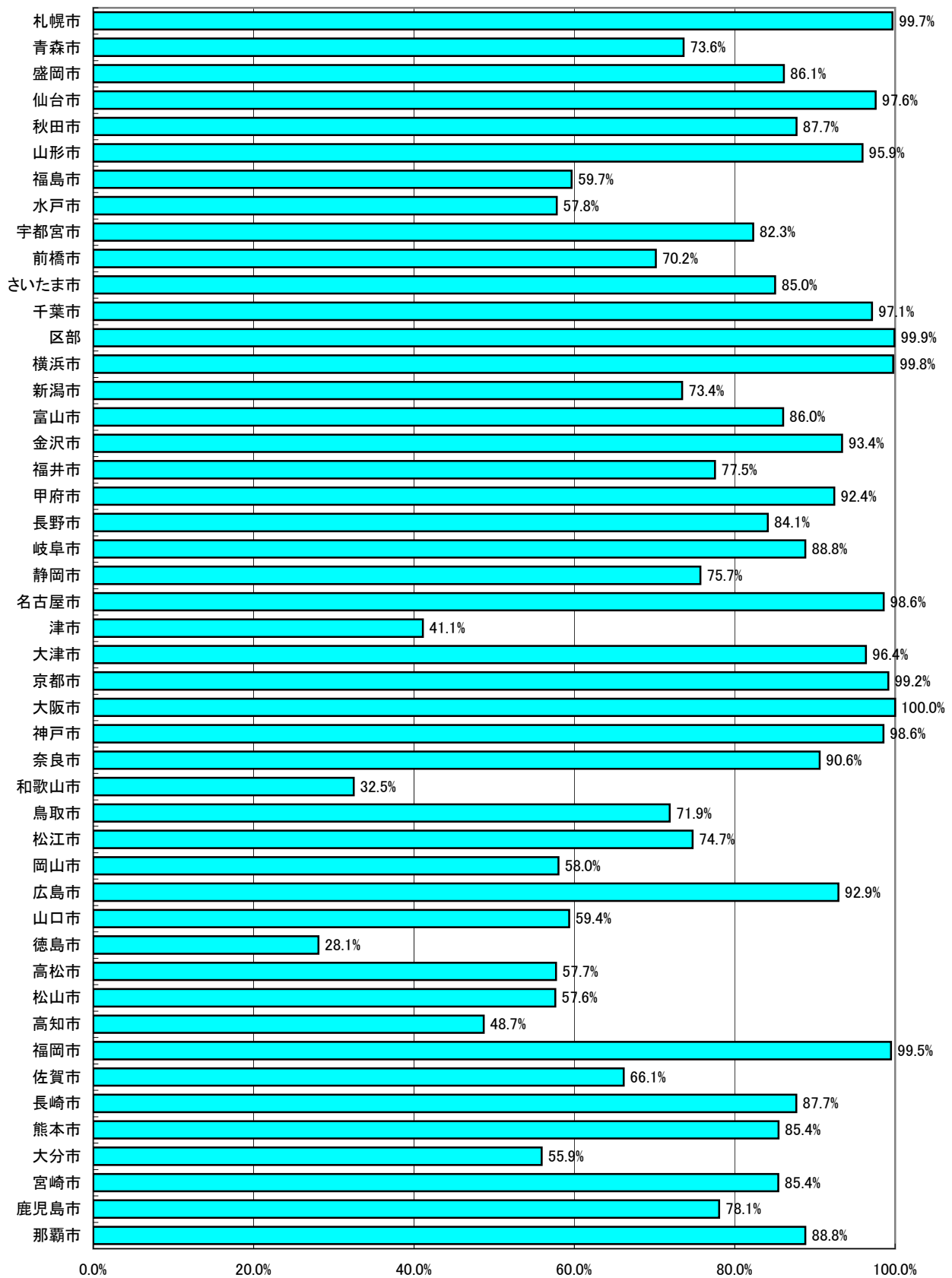
(注) ・都道府県の下水道処理人口普及率には政令都市分を含む。
 ・下水道処理人口普及率は小数点以下2桁を四捨五入している。
 (*は四捨五入の結果100%と表記している。)

平成20年度末 下水道処理人口普及率



県庁所在都市の下水道処理人口普及率
(平成20年度末)

参考3



参考4

○都道府県構想一覧

(平21年7月末現在)

都道府県名	策定年月	見直し年月	見直し状況	構想名
北海道	H 9. 5	H17. 3	(見直し中)	全道みな下水道構想リニューアルプラン
青森県	H 9. 9	H16. 3		青森県汚水処理施設整備構想
岩手県	H 7. 3	H10. 5, H17. 2	(見直し中)	いわて汚水適正処理ビジョン2004
宮城県	H 7. 12	H15. 3	(見直し中)	甦る水環境みやぎ(生活排水処理基本構想)
秋田県	H 5. 7	H13. 3	H21. 2	秋田県生活排水処理整備構想(第3期構想)
山形県	H 8. 3	H14. 9, H18. 3	(見直し中)	第二次県全域生活排水処理施設整備基本構想
福島県	H 8. 6	H16. 4	(見直し中)	福島県全区域下水道化構想
茨城県	H 7. 8	H15. 4	(見直し中)	生活排水ベストプラン
栃木県	H 8. 2	H16. 3	(見直し中)	栃木県生活排水処理構想
群馬県	H10. 3	H17. 3	H21. 3	群馬県汚水処理計画(ぐんま、水よみがえれ構想)
埼玉県	H 7. 3	H10. 5, H16. 8	(見直し中)	埼玉県生活排水処理施設整備構想
千葉県	H 9. 3	H15. 12	(見直し中)	千葉県全区域汚水適正処理構想
東京都	H 9. 6		H20. 8	東京都下水道処理施設整備構想図
神奈川県	H 9. 3	H16. 3	(見直し中)	神奈川県生活排水処理施設整備構想
新潟県	H 3. 3	H13. 7	(見直し中)	新潟県下水道等汚水処理施設整備長期構想
富山県	H 3. 3	H13. 3	(見直し中)	富山県全区域下水道化新世紀構想
石川県	S62. 3	H9. 3, H14. 5, H17. 3	(見直し中)	生活排水処理構想エリアマップ
福井県	H10. 2	H15. 6	(見直し中)	福井県汚水処理施設整備構想
山梨県	H 9. 4	H15. 7	H21. 1	山梨県生活排水処理施設整備構想
長野県	H 3. 3	H8. 3, H12. 3, H17. 6	(見直し中)	汚水処理施設整備構想エリアマップ2005
岐阜県	H 6. 3			全区域下水道化構想
静岡県	H 6. 3	H14. 3, H19. 8	(見直し中)	静岡県生活排水処理長期計画
愛知県	H 8. 6	H16. 3	(見直し中)	全区域汚水適正処理構想 Aichi WATER Recovery Plan
三重県	H 5. 5	H9. 3, H18. 3	(見直し中)	三重県生活排水処理施設整備計画 (生活排水処理アクションプログラム)
滋賀県	H10. 6	H20. 3	H21. 3	滋賀県汚水処理施設整備構想
京都府	H10. 3	H17. 3	(見直し中)	京都府水洗化総合計画2005
大阪府	H 7. 3	H17. 3, H18. 3, H19. 3	H20. 3	大阪府域の生活排水処理計画
兵庫県	H 8. 4		(見直し中)	生活排水99%大作戦
奈良県	H 6. 3	H12. 11, H17. 3	(見直し中)	奈良県汚水処理総合基本構想
和歌山県	H 8. 3	H13. 2, H15. 4	(見直し中)	和歌山県全区域汚水適正処理構想
鳥取県	H 6. 11	H14. 9		鳥取県生活排水処理施設整備構想
島根県	H 6. 9	H12. 2, H18. 2	(見直し中)	島根県汚水処理施設整備構想(第3次構想)
岡山県	H 8. 3	H15. 12	(見直し中)	クリーンライフ100構想
広島県	H 8. 3	H13. 3, H16. 3	(見直し中)	広島県汚水適正処理構想
山口県	H10. 5	H16. 10	(見直し中)	山口県汚水処理施設整備構想
徳島県	H 8. 4	H18. 5	(見直し中)	徳島県汚水処理構想～きれいな水環境の実現～
香川県	H 8. 6	H14. 6	H19. 10	香川県全区域生活排水処理構想
愛媛県	H10. 2	H16. 3	H20. 3	第二次愛媛県全区域下水道化基本構想
高知県	H10. 3	H15. 7	(見直し中)	高知県全区域生活排水処理構想
福岡県	H 7. 3	H15. 3	H21. 3	福岡県汚水処理構想～快適な生活環境のために～
佐賀県	H 8. 3	H16. 3	(見直し中)	佐賀県汚水処理整備構想
長崎県	H 9. 3	H17. 12	(見直し中)	長崎県汚水処理構想
熊本県	H10. 3	H15. 6	(見直し中)	熊本県生活排水処理施設整備構想
大分県	H10. 3	H16. 3	(見直し中)	大分県生活排水処理施設整備構想
宮崎県	H 6. 2	H10. 3, H14. 3, H19. 3	(見直し中)	第2次宮崎県生活排水対策総合基本計画
鹿児島県	H 9. 3		H21. 3	鹿児島県生活排水処理施設整備構想
沖縄県	H10. 6	H18. 6	(見直し中)	沖縄汚水再生ちゅら水プラン

都道府県別 汚水処理人口普及率

(平成20年度末)

都道府県名	整備率	都道府県名	整備率
北海道	93.1%	福井県	86.3%
青森県	68.7%	滋賀県	97.4%
岩手県	70.2%	京都府	93.9%
宮城県	85.8%	大阪府	94.7%
秋田県	76.7%	兵庫県	97.8%
山形県	84.9%	奈良県	83.1%
福島県	71.2%	和歌山県	47.9%
茨城県	74.9%	鳥取県	88.9%
栃木県	76.1%	島根県	68.5%
群馬県	70.0%	岡山県	77.0%
埼玉県	87.0%	広島県	80.1%
千葉県	82.2%	山口県	77.9%
東京都	99.4%	徳島県	45.8%
神奈川県	97.1%	香川県	64.6%
山梨県	74.8%	愛媛県	67.2%
長野県	94.0%	高知県	64.1%
新潟県	78.4%	福岡県	85.8%
富山県	91.5%	佐賀県	68.9%
石川県	87.3%	長崎県	72.2%
岐阜県	85.0%	熊本県	76.5%
静岡県	70.3%	大分県	64.6%
愛知県	82.4%	宮崎県	75.1%
三重県	74.9%	鹿児島県	66.4%
		沖縄県	77.3%
		全 国	84.8%

(注) ・汚水処理人口普及率は、平成13年度末までは汚水処理施設整備率とっており、平成14年度末より名称を変更したものである。
 ・汚水処理人口普及率は、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合である。
 ・汚水処理人口普及率は小数点以下2桁を四捨五入している。

注) 農林水産省・環境省においても同日配布しています。

平成 2 1 年 8 月 2 0 日
農林水産省農村振興局整備部農村整備官
国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

平成 2 0 年度末の汚水処理人口普及状況について

農林水産省、国土交通省、環境省（以下「三省」という）では、平成 2 0 年度末の全国の汚水処理人口普及状況を取りまとめました。

1. 汚水処理人口普及率は 8 4. 8 %

汚水処理施設の整備は、整備区域、整備方法、整備スケジュール等を設定した「都道府県構想」に基づき各地方公共団体が効率的、効果的に事業を実施しています。

平成 2 0 年度末の全国の汚水処理施設の処理人口は、平成 1 9 年度末から **1 3 9 万人** 増加し、**1 億 7 7 4 万人** となりました。これを総人口に対する割合でみた汚水処理人口普及率は、**8 4. 8 %**（平成 1 9 年度末は 8 3. 7 %）となりました。

しかし、我が国における汚水処理人口普及状況は、大都市と中小市町村で大きな格差があり、特に人口 5 万人未満の市町村の汚水処理人口普及率は **6 9. 3 %** にとどまっている状況であります。

2. 処理施設別処理人口内訳

処理人口を各処理施設別にみると、下水道によるものが 9, 2 4 1 万人、農業集落排水施設等によるものが 3 7 4 万人、浄化槽によるものが 1, 1 2 7 万人、コミュニティ・プラントによるものが 3 1 万人でした。

〈参考〉

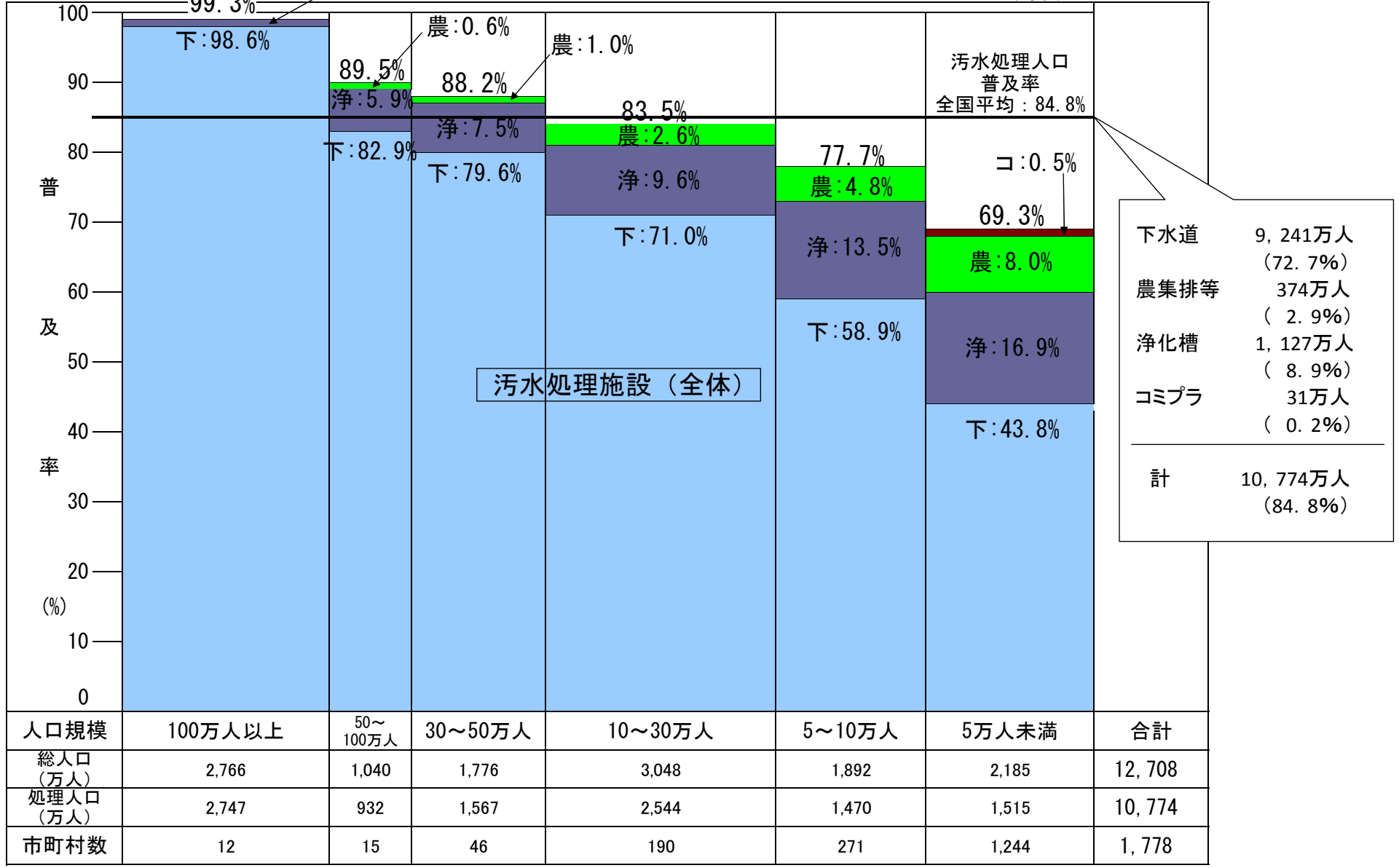
汚水処理人口普及状況の指標は、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの各汚水処理人口の普及状況を、人口で表した指標を用いて統一的に表現することについて三省で合意したことに基づくものであり、平成 8 年度末の整備状況から公表しています。

（連絡先）

都市・地域整備局	下水道部	下水道事業課	課長補佐	高橋（内線	3 4 2 3 2）
		代表	03-5253-8111	夜間直通	03-5253-8430

○都市規模別汚水処理人口普及率

(平成20年度末)



下水道	9,241万人 (72.7%)
農集排等	374万人 (2.9%)
浄化槽	1,127万人 (8.9%)
コミプラ	31万人 (0.2%)
計	10,774万人 (84.8%)

(注) 1. 総市町村数1,778の内訳は、市 784、町 802、村 192 (東京区部は市に含む)
 2. 総人口、処理人口は1万人未満を四捨五入した。
 3. 都市規模別の各汚水処理施設の普及率が0.5%未満の数値は表記していないため、合計値と内訳が一致しないことがある。

平成20年度末の処理施設別汚水処理人口普及状況

処理施設名	汚水処理人口 (単位:万人)	
	平成20年度末	(参考) 平成19年度末
下水道	9,241	9,111
農業集落排水施設等 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水施設 を含む	374	370
浄化槽	1,127	1,121
内、浄化槽市町村整備推進事業等分	83	83
内、浄化槽設置整備事業分	531	514
内、上記以外分	513	524
コミュニティ・プラント等	31	33
計	10,774	10,635
汚水処理人口普及率	84.8%	83.7%
総人口	12,708	12,707

(注) 1. 処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。

都道府県別汚水処理人口普及状況

(平成20年度末)

都道府県名	汚水処理人口 普及率	総人口 (千人)	汚水処理 人口計 (千人)	汚水処理人口の構成						コミュニティ ・プラント (千人)
				下水道 (千人)	農業集落 排水施設等 (千人)	合併処理 浄化槽 (千人)	うち 浄化槽市町 村整備推進 事業等分 (千人)	うち 浄化槽設置 整備事業分 (千人)	うち 左記以外分 (千人)	
北海道	93.1%	5,544	5,159	4,922	83	153	54	62	38	-
青森県	68.7%	1,417	974	740	124	109	21	34	54	1
岩手県	70.2%	1,355	952	691	117	138	26	84	28	6
宮城県	85.8%	2,331	2,000	1,769	86	138	18	71	49	7
秋田県	76.7%	1,119	858	627	120	111	23	61	27	-
山形県	84.9%	1,185	1,007	831	90	86	7	50	28	-
福島県	71.2%	2,064	1,470	972	134	362	20	209	133	2
茨城県	74.9%	2,980	2,231	1,614	156	446	16	153	277	15
栃木県	76.1%	2,004	1,525	1,187	90	247	12	191	43	1
群馬県	70.0%	2,009	1,407	947	123	307	29	174	104	29
埼玉県	87.0%	7,096	6,175	5,334	90	744	26	191	527	7
千葉県	82.2%	6,124	5,036	4,113	51	853	8	293	552	19
東京都	99.4%	12,548	12,469	12,432	2	33	3	20	10	2
神奈川県	97.1%	8,848	8,592	8,448	0	144	1	44	99	-
新潟県	78.4%	2,402	1,884	1,551	201	129	12	49	67	4
富山県	91.5%	1,102	1,007	848	99	55	3	26	27	5
石川県	87.3%	1,165	1,018	889	74	50	8	16	27	5
福井県	86.3%	812	701	554	97	50	3	30	17	-
山梨県	74.8%	867	649	510	17	114	7	32	75	7
長野県	94.0%	2,169	2,038	1,678	227	129	19	80	31	4
岐阜県	85.0%	2,089	1,777	1,414	123	235	7	114	115	4
静岡県	70.3%	3,774	2,652	2,122	32	473	14	247	212	24
愛知県	82.4%	7,218	5,950	4,981	160	795	29	238	527	14
三重県	74.9%	1,854	1,388	811	95	479	13	211	254	4
滋賀県	97.4%	1,382	1,346	1,171	111	64	9	19	36	-
京都府	93.9%	2,556	2,400	2,293	42	64	4	32	27	1
大阪府	94.7%	8,677	8,218	7,972	1	245	5	29	211	0.5
兵庫県	97.8%	5,586	5,465	5,068	191	128	8	77	43	78
奈良県	83.1%	1,415	1,175	1,034	8	128	4	33	90	5
和歌山県	47.9%	1,039	498	193	49	256	14	144	98	-
鳥取県	88.9%	598	532	367	115	48	8	22	17	3
島根県	68.5%	728	498	286	116	92	23	39	30	5
岡山県	77.0%	1,944	1,496	1,107	47	341	27	200	114	0.5
広島県	80.1%	2,859	2,292	1,916	56	318	39	137	142	1
山口県	77.9%	1,472	1,147	848	71	227	8	120	99	0.1
徳島県	45.8%	801	367	107	21	233	17	120	96	5
香川県	64.6%	1,017	656	402	19	235	23	166	46	0.5
愛媛県	67.2%	1,464	984	673	42	263	22	136	105	7
高知県	64.1%	777	498	239	24	233	30	114	89	2
福岡県	85.8%	5,032	4,316	3,757	54	474	51	267	156	31
佐賀県	68.9%	862	594	397	70	126	18	76	33	1
長崎県	72.2%	1,458	1,053	809	52	183	28	116	40	8
熊本県	76.5%	1,839	1,407	1,091	75	241	29	163	48	1
大分県	64.6%	1,211	782	530	37	215	9	147	59	1
宮崎県	75.1%	1,156	867	591	58	216	21	161	34	3
鹿児島県	66.4%	1,729	1,149	663	44	438	41	307	90	4
沖縄県	77.3%	1,398	1,080	912	43	125	14	4	107	-
全国計	84.8%	127,076	107,740	92,411	3,741	11,273	832	5,309	5,133	314

(注) 総人口、整備人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
 総人口には、総務省発表の住民基本台帳人口を使用。
 整備人口0人の場合は、「-」で表示

参考

○都道府県構想一覧

(平21年7月末現在)

都道府県名	策定年月	見直し年月	見直し状況	構想名
北海道	H 9. 5	H17. 3	(見直し中)	全道みな下水道構想リニューアルプラン
青森県	H 9. 9	H16. 3		青森県汚水処理施設整備構想
岩手県	H 7. 3	H10. 5, H17. 2	(見直し中)	いわて汚水適正処理ビジョン2004
宮城県	H 7. 12	H15. 3	(見直し中)	甦る水環境みやぎ(生活排水処理基本構想)
秋田県	H 5. 7	H13. 3	H21. 2	秋田県生活排水処理整備構想(第3期構想)
山形県	H 8. 3	H14. 9, H18. 3	(見直し中)	第二次県全域生活排水処理施設整備基本構想
福島県	H 8. 6	H16. 4	(見直し中)	福島県全県域下水道化構想
茨城県	H 7. 8	H15. 4	(見直し中)	生活排水ベストプラン
栃木県	H 8. 2	H16. 3	(見直し中)	栃木県生活排水処理構想
群馬県	H10. 3	H17. 3	H21. 3	群馬県汚水処理計画(ぐんま、水よみがえれ構想)
埼玉県	H 7. 3	H10. 5, H16. 8	(見直し中)	埼玉県生活排水処理施設整備構想
千葉県	H 9. 3	H15. 12	(見直し中)	千葉県全県域汚水適正処理構想
東京都	H 9. 6		H20. 8	東京都下水道処理施設整備構想図
神奈川県	H 9. 3	H16. 3	(見直し中)	神奈川県生活排水処理施設整備構想
新潟県	H 3. 3	H13. 7	(見直し中)	新潟県下水道等汚水処理施設整備長期構想
富山県	H 3. 3	H13. 3	(見直し中)	富山県全県域下水道化新世紀構想
石川県	S62. 3	H9. 3, H14. 5, H17. 3	(見直し中)	生活排水処理構想エリアマップ
福井県	H10. 2	H15. 6	(見直し中)	福井県汚水処理施設整備構想
山梨県	H 9. 4	H15. 7	H21. 1	山梨県生活排水処理施設整備構想
長野県	H 3. 3	H8. 3, H12. 3, H17. 6	(見直し中)	汚水処理施設整備構想エリアマップ2005
岐阜県	H 6. 3			全県域下水道化構想
静岡県	H 6. 3	H14. 3, H19. 8	(見直し中)	静岡県生活排水処理長期計画
愛知県	H 8. 6	H16. 3	(見直し中)	全県域汚水適正処理構想 Aichi WATER Recovery Plan
三重県	H 5. 5	H9. 3, H18. 3	(見直し中)	三重県生活排水処理施設整備計画 (生活排水処理アクションプログラム)
滋賀県	H10. 6	H20. 3	H21. 3	滋賀県汚水処理施設整備構想
京都府	H10. 3	H17. 3	(見直し中)	京都府水洗化総合計画2005
大阪府	H 7. 3	H17. 3, H18. 3, H19. 3	H20. 3	大阪府域の生活排水処理計画
兵庫県	H 8. 4		(見直し中)	生活排水99%大作戦
奈良県	H 6. 3	H12. 11, H17. 3	(見直し中)	奈良県汚水処理総合基本構想
和歌山県	H 8. 3	H13. 2, H15. 4	(見直し中)	和歌山県全県域汚水適正処理構想
鳥取県	H 6. 11	H14. 9		鳥取県生活排水処理施設整備構想
島根県	H 6. 9	H12. 2, H18. 2	(見直し中)	島根県汚水処理施設整備構想(第3次構想)
岡山県	H 8. 3	H15. 12	(見直し中)	クリーンライフ100構想
広島県	H 8. 3	H13. 3, H16. 3	(見直し中)	広島県汚水適正処理構想
山口県	H10. 5	H16. 10	(見直し中)	山口県汚水処理施設整備構想
徳島県	H 8. 4	H18. 5	(見直し中)	徳島県汚水処理構想～きれいな水環境の実現～
香川県	H 8. 6	H14. 6	H19. 10	香川県全県域生活排水処理構想
愛媛県	H10. 2	H16. 3	H20. 3	第二次愛媛県全県域下水道化基本構想
高知県	H10. 3	H15. 7	(見直し中)	高知県全県域生活排水処理構想
福岡県	H 7. 3	H15. 3	H21. 3	福岡県汚水処理構想～快適な生活環境のために～
佐賀県	H 8. 3	H16. 3	(見直し中)	佐賀県汚水処理整備構想
長崎県	H 9. 3	H17. 12	(見直し中)	長崎県汚水処理構想
熊本県	H10. 3	H15. 6	(見直し中)	熊本県生活排水処理施設整備構想
大分県	H10. 3	H16. 3	(見直し中)	大分県生活排水処理施設整備構想
宮崎県	H 6. 2	H10. 3, H14. 3, H19. 3	(見直し中)	第2次宮崎県生活排水対策総合基本計画
鹿児島県	H 9. 3		H21. 3	鹿児島県生活排水処理施設整備構想
沖縄県	H10. 6	H18. 6	(見直し中)	沖縄汚水再生ちゅら水プラン